



本件照会先

石倉 達也（調査担当）  
帝国データバンク  
福岡支店情報部  
092-738-7779（直通）  
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/1

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

# 福岡県 企業の 55.8%が正社員不足 4 年連続で半数超に

非正社員の不足は改善傾向か

福岡県・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 10 月)

## SUMMARY

正社員の人手不足を感じている福岡県企業の割合は、2025 年 10 月時点で 55.8%、非正社員では 31.8%となった。業種別では「繊維・繊維製品・服飾品小売」「情報サービス」「メンテナンス・警備・検査」が 9 割以上の高水準となり、計 4 業種が 8 割以上となった。非正社員では「金融」「繊維・繊維製品・服飾品小売」が 7 割を超え、計 5 業種で 6 割以上になるなど、全体では、3 ヶ月連続で前月比増加の結果となった。また、地方における若手人材の流出や、スキルマッチした正社員の人材不足といった実態も表れた。

※株式会社帝国データバンク福岡支店は、福岡県 881 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2025 年 10 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間：2025 年 10 月 20 日～10 月 31 日（インターネット調査）

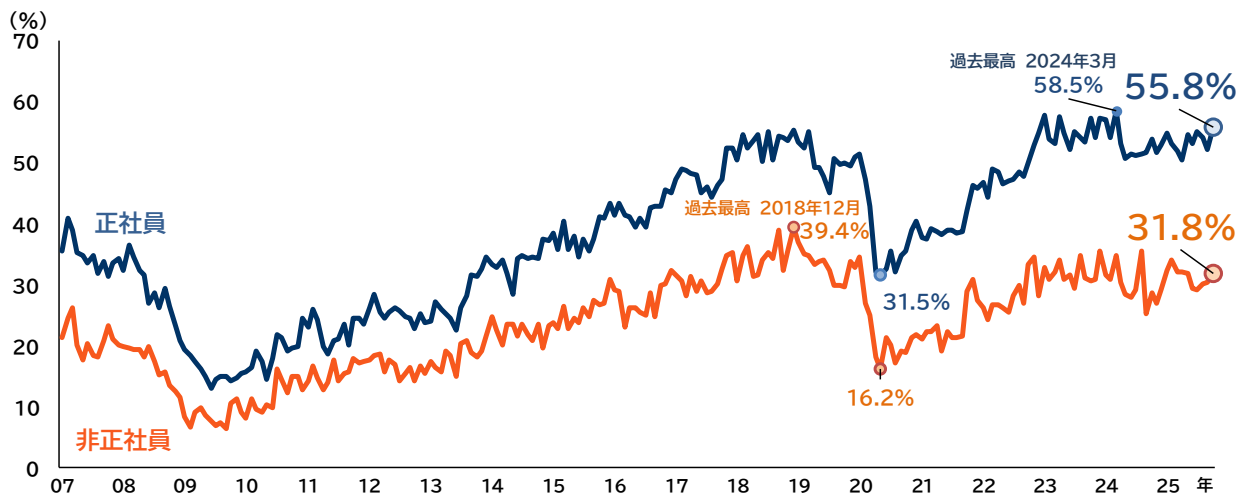
調査対象：福岡県 881 社、有効回答企業数は 355 社（回答率 40.3%）

## 正社員不足の企業は 55.8%、2025 年では最高水準

人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 10 月時点において、正社員の不足を感じている企業は 55.8%だった。前月比 3.6pt 増加で、2025 年においては最高水準となっている。前年同月(2024 年 10 月、53.9%)から 1.9pt 上昇しており、引き続き高水準で推移している。

また、非正社員における人手不足割合は 31.8%だった。前年同月から 3.2pt 上昇し、10 月としては 3 年ぶりに前年同月を上回る結果となった。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



### <業種別>

## 正社員:「繊維・繊維製品・服飾品小売」が 100.0%でトップ

正社員の人手不足割合を業種別にみると、婦人・子供服小売や洋品雑貨・小間物小売などを含む「繊維・繊維製品・服飾品小売」が 100.0% (前年同月比±0pt) で最も高かった。後継者不在率が 5 割を超えるなど、人材の確保が難しい状況が続いている。

次いで、ソフトウェア開発や情報処理サービスなどを含む「情報サービス」(92.9%、同+24.1pt) が続いた。AI を活用したサービスの広がりや DX 化が進むなか、企業からは「人手不足に加えて仕事の減少」といった声が聞かれた。

また、厳しい給与水準やシフト勤務など不規則な勤務体系を背景に人手不足が慢性化している「メンテナンス・警備・検査」(90.0%、同+17.3pt) や、化学肥料製造や医薬品製造を含む「化学品製造」(80.0%、同-3.3pt) などが 8 割以上となり、51 業種中 4 業種が 8 割以上の結果となった。

## 非正社員：「金融」、「繊維・繊維製品・服飾品小売」がトップ

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、銀行の窓口業務を主に担う非正社員不足が顕著な「金融」に加え、正社員不足も顕著な「繊維・繊維製品・服飾品小売」が各 75.0%で最も高かった。同業との競合激化による人手確保の困難さなどで人手不足感が表れた。

次いで、百貨店、コンビニエンスストアなどを含む「各種商品小売」、劇場やスポーツ施設提供業といった「娯楽サービス」(各 66.7%)となり、人手不足割合は高止まりした。また、「繊維・繊維製品・服飾品小売」同様に正社員不足が顕著な「メンテナンス・警備・検査」(57.1%)や、2024 年問題が課題とされている「運輸・倉庫」(50.0%)が上位にランクされている。

非正社員の人手不足感は、10 月としては 3 年ぶりに前年同月を上回る結果となった。さらに、上位にランクインしている 10 業種のうち、8 業種が前年同月比増加または横ばいとなっており、人手不足感が高まっている様子が伺える。

人手不足割合 業種別

正社員				非正社員			
		2023年10月		2024年10月	2025年10月		(%)
正社員							(%)
1	繊維・繊維製品・服飾品小売	80.0	↑	100.0	⇒	100.0	
2	情報サービス	65.0	↑	68.8	↑	92.9	
3	メンテナンス・警備・検査	66.7	↑	72.7	↑	90.0	
4	化学品製造	80.0	↑	83.3	↓	80.0	
5	建設	74.2	↓	62.7	↑	69.4	
6	飲食料品卸売	58.3	↑	63.6	↑	69.2	
7	各種商品小売	50.0	-	-	-	66.7	
7	運輸・倉庫	72.7	↓	59.1	↑	66.7	
7	リース・賃貸	62.5	↓	57.1	↑	66.7	
7	娯楽サービス	33.3	↑	50.0	↑	66.7	
1	金融	50.0	-	-	-	75.0	
1	繊維・繊維製品・服飾品小売	60.0	↑	100.0	↓	75.0	
3	各種商品小売	100.0	-	-	-	66.7	
3	娯楽サービス	33.3	↑	75.0	↓	66.7	
5	専門サービス	20.0	↑	60.0	⇒	60.0	
6	メンテナンス・警備・検査	40.0	↑	55.6	↑	57.1	
7	化学品製造	50.0	↓	0.0	↑	50.0	
7	飲食料品卸売	40.0	↑	50.0	⇒	50.0	
7	飲食料品小売	100.0	↓	33.3	↑	50.0	
7	運輸・倉庫	36.8	↓	33.3	↑	50.0	

※母数が 4 社以上の業種が対象

## まとめ：正社員の不足感は依然として高水準、 若手人材の流出問題も

2025 年 10 月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で 55.8%、非正社員では 31.8% だった。どちらも前年同月より増加しており、いずれも人手不足感が高まっている傾向がみられる。

正社員においては 10 月としては 4 年連続で半数の企業が人手不足と感じており、依然として高水準となった。業界別では、「繊維・繊維製品・服飾品小売」「情報サービス」「メンテナンス・警備・検査」が 9 割以上の高水準となり、「化学品製造」を含めた計 4 業種が 8 割以上となった。

非正社員では、銀行の窓口業務を主に担う非正社員不足が顕著な「金融」や、正社員不足も顕著な「繊維・繊維製品・服飾品小売」が 7 割を超えてトップとなり、全体では、10 月としては 3 年ぶりに前年同月を上回る結果となった。上位にランクインしている 10 業種のうち、8 業種が前年同月比増加または横ばいとなっており、人手不足感が高まっている様子が伺える。

若手人材が首都圏に流出するなか、地方を中心にスキルのある正社員を採用するのは難しく、今後も正社員の人手不足割合は高止まりすると予想される。